

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石塚 立身

(TEL) 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,206	2.7	476	△42.7	517	△41.5	224	△46.5
23年12月期	5,068	22.2	831	62.2	885	57.7	419	36.0

(注) 包括利益 24年12月期 243百万円(△37.4%) 23年12月期 389百万円(35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	38.33	—	2.9	5.4	9.2
23年12月期	71.70	—	5.6	9.0	16.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,226	7,706	83.5	1,316.57
23年12月期	9,957	7,579	76.1	1,294.89

(参考) 自己資本 24年12月期 7,706百万円 23年12月期 7,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	634	1,065	△116	2,161
23年12月期	30	146	△88	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	27.9	1.6
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	26.1	0.8
25年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		58.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△30.0	210	△44.0	215	△47.3	115	△51.1	19.65
通期	4,400	△15.5	180	△62.2	195	△62.3	100	△55.4	17.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,392,736株	23年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	24年12月期	539,133株	23年12月期	539,033株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,853,665株	23年12月期	5,854,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,017	4.7	391	△46.8	461	△43.3	186	△50.2
23年12月期	4,789	20.8	735	56.6	814	49.5	373	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	31.79	—
23年12月期	63.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	9,087		7,587		83.5		1,296.19	
23年12月期	9,896		7,501		75.8		1,281.50	

(参考) 自己資本 24年12月期 7,587百万円 23年12月期 7,501百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	△31.3	200	△34.8	210	△40.6	110	△44.1	18.79	
通期	4,200	△16.3	160	△59.1	190	△58.9	100	△46.3	17.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,622	17,280
繰延ヘッジ損益	474	△295
為替換算調整勘定	△20,064	2,548
その他の包括利益合計	△30,211	※ 19,533
包括利益	389,498	243,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,498	243,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
当期首残高	5,063,943	5,395,832
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
当期変動額合計	331,888	107,272
当期末残高	5,395,832	5,503,104
自己株式		
当期首残高	△420,252	△421,072
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	△819	△69
当期末残高	△421,072	△421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,475,320	7,806,389
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	331,068	107,203
当期末残高	7,806,389	7,913,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,622	17,280
当期変動額合計	△10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	△295
当期変動額合計	474	△295
当期末残高	295	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△222,978	△243,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,064	2,548
当期変動額合計	△20,064	2,548
当期末残高	△243,042	△240,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△196,252	△226,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,211	19,533
当期変動額合計	△30,211	19,533
当期末残高	△226,464	△206,930
純資産合計		
当期首残高	7,279,068	7,579,925
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	△819	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,211	19,533
当期変動額合計	300,857	126,737
当期末残高	7,579,925	7,706,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236
減価償却費	116,363	107,445
固定資産売却損益(△は益)	△429	△65
固定資産除却損	181	405
減損損失	85,893	3,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,252	△27,289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,983	26,200
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△38,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,090	1,652
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	3,757	△6,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,142	△683
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	131,595
受取利息及び受取配当金	△41,658	△34,570
売上債権の増減額(△は増加)	△534,570	662,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,762	677,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,277	△345,701
前払金の増減額(△は増加)	—	△105,000
未払金の増減額(△は減少)	14,209	△14,876
前受金の増減額(△は減少)	152,148	△366,821
その他	85,895	11,050
小計	315,093	1,090,577
利息及び配当金の受取額	44,399	33,492
法人税等の支払額	△328,658	△489,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,834	634,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,250,000	250,000
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△2,700,000
有価証券の償還による収入	4,750,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△142,986	△67,620
有形固定資産の売却による収入	666	100
無形固定資産の取得による支出	△11,277	△22,290
長期貸付けによる支出	△4,550	△5,683
長期貸付金の回収による収入	4,242	10,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,093	1,065,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△819	△69
配当金の支払額	△87,334	△116,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,154	△116,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,558	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,215	1,584,005
現金及び現金同等物の期首残高	498,708	577,924
現金及び現金同等物の期末残高	* 577,924	* 2,161,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

㈱小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製 品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

平成24年12月28日開催の取締役会において、「日本工作機械関連工業厚生年金基金」からの脱退を決議し、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は131,595千円減少しております。

⑥ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

- (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,155,297千円は、「受取手形及び売掛金」1,112,272千円、「電子記録債権」43,024千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に表示していた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた44,589千円は、「未収還付法人税等」7,016千円、「その他」37,573千円として組み替えております。

(8)追加情報

- 1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- 2 平成24年11月27日開催の取締役会において、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、IT機能の強化による業務効率向上等のため、土地・建物の取得を決議し、契約しております。

所在地	: 神奈川県足柄上郡松田町
契約日	: 平成24年12月7日
引渡予定日	: 平成25年3月29日
取得価額	: 1,041百万円
敷地面積	: 17,903.21㎡(公簿)

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,817千円	—

- ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	132,251千円	13,729千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	31,769千円	43,307千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,977	26,200
役員報酬	114,265	125,327
給料手当	142,647	160,780
賞与引当金繰入額	11,840	7,038
退職給付費用	9,939	△286
減価償却費	17,228	15,951
その他	469,174	511,858
	818,843千円	890,178千円

- ※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	30,293千円	39,062千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	429千円	65千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	51千円	173千円
工具、器具及び備品	129	231
計	181千円	405千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地 85,893千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地 3,543千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,650千円
組替調整額	—
税効果調整前	26,650
税効果額	△9,369
その他有価証券評価差額金	17,280千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△497千円
組替調整額	—
税効果調整前	△497
税効果額	202
繰延ヘッジ損益	△295千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,548千円
-------	---------

その他の包括利益合計 19,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	537,968	1,065	—	539,033

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,033	100	—	539,133

(注) 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,625,259千円	3,359,185千円
有価証券	2,712,664	2,412,743
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,160,000	△1,910,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△2,600,000	△1,700,000
現金及び現金同等物	577,924千円	2,161,929千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達压缩机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	979,023	3,072,691	1,154,528	5,206,244

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,756,911	2,041,010	745,696	662,626	5,206,244

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産トレーディング株式会社	777,302	モーター用巻線設備事業
三笠株式会社	563,059	モーター用巻線設備事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,294円89銭	1,316円57銭
1株当たり当期純利益金額	71円70銭	38円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,942	3,130,290
受取手形	89,937	11,472
電子記録債権	43,024	155,269
売掛金	976,203	307,407
有価証券	2,712,664	2,412,743
商品及び製品	1,065,927	879,274
仕掛品	676,964	239,069
原材料及び貯蔵品	42,455	35,652
前渡金	29,300	—
前払金	—	105,000
前払費用	13,411	23,331
繰延税金資産	194,309	160,846
未収還付法人税等	—	97,399
未収消費税等	2,402	—
デリバティブ債権	531	—
その他	24,011	21,518
貸倒引当金	△1,083	△400
流動資産合計	8,412,004	7,578,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,309	664,816
減価償却累計額	△518,574	△535,363
建物(純額)	145,734	129,453
構築物	40,378	40,378
減価償却累計額	△34,269	△35,341
構築物(純額)	6,108	5,036
機械及び装置	470,542	398,964
減価償却累計額	△364,298	△306,319
機械及び装置(純額)	106,244	92,645
車両運搬具	30,976	30,976
減価償却累計額	△22,697	△26,138
車両運搬具(純額)	8,279	4,838
工具、器具及び備品	209,475	215,308
減価償却累計額	△186,261	△183,119
工具、器具及び備品(純額)	23,214	32,189
土地	626,628	623,085
建設仮勘定	3,045	—
有形固定資産合計	919,255	887,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	36,444	43,247
電話加入権	1,597	1,597
その他	248	231
無形固定資産合計	38,289	45,076
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	113,835
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,677	10,580
前払年金費用	41,606	83,122
繰延税金資産	81,530	66,885
その他	1,447	1,992
投資その他の資産合計	526,602	576,569
固定資産合計	1,484,147	1,508,894
資産合計	9,896,151	9,087,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,103	255,337
買掛金	287,825	114,930
未払金	92,395	70,623
未払費用	13,817	8,558
未払法人税等	297,697	—
未払消費税等	—	36,223
前受金	855,722	436,808
預り金	37,010	34,694
賞与引当金	25,009	26,547
アフターサービス引当金	51,728	45,153
受注損失引当金	—	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金	—	131,595
デリバティブ債務	34	—
流動負債合計	2,110,345	1,187,506
固定負債		
退職給付引当金	14,025	16,374
役員退職慰労引当金	270,280	296,480
固定負債合計	284,305	312,854
負債合計	2,394,650	1,500,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計	5,074,365	5,143,358
自己株式	△421,072	△421,141
株主資本合計	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益	295	—
評価・換算差額等合計	16,578	33,563
純資産合計	7,501,501	7,587,410
負債純資産合計	9,896,151	9,087,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,789,661	5,017,010
売上原価		
製品期首たな卸高	827,687	1,065,927
当期製品製造原価	3,563,347	3,665,550
合計	4,391,035	4,731,478
他勘定振替高	23,524	48,422
製品期末たな卸高	1,065,927	879,274
売上原価合計	3,301,583	3,803,781
売上総利益	1,488,078	1,213,228
販売費及び一般管理費	752,607	821,792
営業利益	735,470	391,435
営業外収益		
受取利息	3,177	4,220
有価証券利息	5,456	3,570
受取配当金	32,871	26,585
受取賃貸料	41,518	42,309
その他	12,597	5,924
営業外収益合計	95,622	82,611
営業外費用		
賃貸費用	16,454	11,757
その他	241	446
営業外費用合計	16,696	12,204
経常利益	814,396	461,842
特別利益		
固定資産売却益	429	—
貸倒引当金戻入額	2,137	—
特別利益合計	2,566	—
特別損失		
固定資産除却損	181	400
減損損失	85,893	3,543
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	131,595
災害義援金等	6,269	—
特別損失合計	92,343	135,539
税引前当期純利益	724,619	326,302
法人税、住民税及び事業税	393,776	101,293
法人税等調整額	△42,712	38,941
法人税等合計	351,063	140,235
当期純利益	373,556	186,067

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,282,130	1,567,865
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計		
当期首残高	4,788,630	5,074,365
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	5,074,365	5,143,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△420,252	△421,072
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	△819	△69
当期末残高	△421,072	△421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,200,007	7,484,922
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	284,915	68,924
当期末残高	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,622	17,280
当期変動額合計	△10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	△295
当期変動額合計	474	△295
当期末残高	295	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,725	16,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,147	16,985
当期変動額合計	△10,147	16,985
当期末残高	16,578	33,563
純資産合計		
当期首残高	7,226,733	7,501,501
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	△819	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,147	16,985
当期変動額合計	274,767	85,909
当期末残高	7,501,501	7,587,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,281円50銭	1,296円19銭
1株当たり当期純利益金額	63円81銭	31円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。